【論文】

世界における英語の位置

八田 洋子

The Position of English Language in the World

Yoko HATTA

グローバリゼーションの拡大とともに、英語が世界を覆い尽くすと懸念されている。本当に英語はこのまま拡大を続けるであろうか。歴史的地理的経済的要因によって、英語の位置は第一言語であったり第二言語であったり外国語であったりする。現実には英語の拡大は現地語との接触によって「新英語」を生みだし、英語の国際化をもたらしている。英語の現状をアメリカ、アジア、日本、ヨーロッパに探り、世界における英語の位置を確認し、その展望を考察する。
キーワード：英語、公用語、民族共通語、新英語、世界共通語

I . はじめに

20世紀アメリカは、大量生産、大量消費のシステムに載せてアメリカ文化を世界中に広めていった。「背広もネクタイもいらない、注文すれば5分でピザが出てくる」大衆的で自由な、テレビ文化でもあるアメリカ文化は、遠く「中国や中央アフリカの小さな町でもマイケル・ジョーダンのTシャツをほしがる子がいる」(ハルバースタム、『朝日新聞』1/9/2000)ほど人を魅了してきた。それは同時にアメリカ英語の世界への広がりを意味する。アメリカが、軍の通信手段として作ったインターネットを商業利用するようになった背景には、「英語の普及という米国の狙いがあったと思う」(“英語単色”文化滅ぼす、『朝日新聞』4/6/2000)と月尾嘉男は推測しているが、アメリカ文化と共に世界に拡大を続ける英語の実態は、

言語における「マクドナルド化」と呼べるかもしれない。

ジョージ・リッツア (George Ritzer) は、『マクドナルド化する社会』 (*The McDonalidization of Society*) のなかで、マクドナルドが採用したファーストフード・レストランの合理化の過程を現代の合理化のモデルと見ており、レストラン業界ばかりでなく、アメリカ社会さらには世界に変革をおこしており、現代社会はますますマクドナルド化する社会の合理化システムから逃れられなくなっている、と説く。それに対してバリー・スマート (Bary Smart) はその編著 *Resisting McDonalidization* の中で次のように反論している。人々は、広告やほぼ約束された楽しみ、経済性、社交性に引かれていたのであって、合理化システムに取り込まれているわけではない。画一化された生産・消費から、個別化された製品、それぞれの人に相応しい商品、生活様式、文化的市場への移行が考慮されるべきである。つまり、文化の画一ではなく、多様性が必要である。イタリア、フランスのシェフたちは、1989年、international “Slow Food” movement を設立したと言う。

英語が世界に普及している一方で、現地語の影響を受けた英語の変種、新英語 (New Englishes) が形成されてきている。デイヴィッド・グラッドル (David Graddol) によれば、現在世界で英語を母国語としているのは約3億7500万人で、第二言語として使っている人がほぼ同数おり、今後50年間は英語が世界で一番重要な言語としての地位を保つが、2050年には英語を母国語としない人の数が英語を母国語とする人を遙かに上回る。

21世紀を目前にして、マクドナルド化する言語世界を、「気の遠くなるほど画一的でシステム化された世界に幻滅と安堵を同時に感じ」ながら、それにも拘わらずそれがもたらす「便利さと手軽さ」を喜ぶのか、あるいは文化及び言語における共通性と多様性を求めて人々の共存を目指すのかを考える時、世界における英語の位置を確認しておくことは必要な作業であろう。本稿では、アメリカの英語公用語化問題、アジアにおける英語の役割、日本人と英語、ヨーロッパにおける英語に焦点を当てながら、英語

の未来を考察してみようと思う。

Ⅱ．アメリカの英語公用語化問題

デニス・バロン (Dennis Baron) は、アメリカ社会および法律は、「英語の公的地位を非公式に認めている」¹と皮肉な言い方をしている。というのは、英語がアメリカの公用語ではないにもかかわらず、1987年の国勢調査によると、回答者の3分の2の人が英語はアメリカの公用語であると憲法で認められていると思っているからである。実際は、アメリカ英語が事実上世界の共通語になりつつある今日でも、全州の約半分が公用語として認めているに過ぎない。1980年代はオフィシャル・イングリッシュ論争が新たな関心を呼んだ時代で、90年代半ばには、オフィシャル・イングリッシュの法制化をめぐるアメリカ全州が五つのグループに分かれることになった。つまり、非法制化12州、法制化17州、法制化未決定10州、法制化否決8州、English-plus法(英語と他の一言語を支持する)3州である。²

英語公用語化を推進するグループは、ノア・ウェブスター (Noah Webster) (1758 1843) まで遡ることができる。ウェブスターは、1828年に、*American Dictionary of the English Language* を完成させ、アメリカ英語のイギリス英語からの独立性を主張し、EnglishではなくAmericanという言葉を使うことを提唱した。彼は「一つの国家語が国家の団結の絆となる」(a national language is a band of national union)³と説き、英語をアメリカの国語とすることを主張した。また、19世紀末には世界各国から大量の移民が流入し、彼らの持ち込む言語や文化の影響を危惧して、第26代大統領セオドール・ルーズベルト (Theodore Roosevelt) (1858 1919) は、「われわれには、一つの国旗と一つの言語があるのみである。その言語とは独立宣言の言語であり、ワシントンの離任演説の言語であり、さらにはリンカーンのゲッティスバーグ演説の、また第二次就任演説の言語である。この共和国建設者達から引き継いできた言語と文化に背いたり取って代わったりすることなどはありえない。この国の偉大さは、移民の迅速な同化に

かかっている」と説き、移民の国アメリカを束ねるのは「One Flag, One Language」⁴であると断言する。

この流れを汲むのが意味論の学者であり、カリフォルニア選出の日系上院議員 I.S. ハヤカワである。ハヤカワは、民族の多様性がアメリカ文化を豊かにしていることを認めながらも、「お互いのコミュニケーションを保ち、アメリカ独自の活気ある文化を創り出すのは英語であり、英語こそ唯一の公用語として我々を一つの国家として団結させる」と主張している。1981年に「英語修正法案」(The English Language Amendment)を提出し、U. S. English を設立して「バベルの塔ではなく人種のるつぼ」⁵をめざして英語をアメリカの公用語にする運動を展開する。因みに、U. S. English には、その著書 *America* で名高いアリストアー・クック(Alistair Cooke)や、ジャーナリストのウォルター・クロンカイト(Walter Cronkite)等が名前を連ねていた。

公用語化を支持するもう一方のグループ、イングリッシュ・オンリー(English Only)は、1980年、マイアミのデイド・カウンティ(Dade County)で二カ国語主義に反対する運動として始まった。1963年、アメリカの公立学校の中で初めて二カ国語教育プログラムを実施したのがデイド・カウンティであった。73年にはスペイン語を第二公用語にする決議がなされ、そこでは二つの言語二つの文化が共存し、アメリカにおける二カ国語教育及び二カ国語による行政の分野をリードしてきた。カストロ(Max J. Castro)によれば、アメリカにとって移民達、特にカリブ海出身のスペイン語を話す移民達は、数においては少数で、階級的には低賃金で人のやりたがらない仕事をアメリカ人のためにし、政治的には権力を持たず、移民達の言語や文化はアメリカに同化することによって消えてしまう、そういう役割を担った存在である。言い換えれば、移民達はアメリカ社会のあらゆる局面で常にアメリカ人の下位に留まっていなければならないのである。⁶ところがマイアミでは事情が違った。移民はアメリカ人の下位にとどまるべきだという心理的規範が破られたのである。1959年のキューバ革命による大

世界における英語の位置

量のキューバ人の流入、そしてラテンアメリカ人の流入で1980年までには全移民に占める割合は、第二位のロサンゼルス22.3%を圧倒し35.5%を占めるに至る。さらに反発を買ったのがマイアミ・ヘラルド社の社長の例にみられるように、キューバ出身者の多くが中産階級出身で経済的に成功する者が多かったことである。それまでアメリカ人による単独支配であった文化や言語の分野でも彼らの台頭は著しく、マイアミの文化的社会的環境の変化、つまりラテン化が起きた。これに脅威を感じたアメリカ人は反二カ国語運動を起こし、デイド・カウンティでは1980年、投票者の59%以上が反二カ国語法令 (antibilingual ordinance) を承認した。投票結果の民族的内訳は次の通りである。(*Language Loyalties* p. 179を翻訳)

	賛成	反対
非ヒスパニック系白人	71%	29%
黒人	44%	56%
ヒスパニック	15%	85%

この数字を見ると、アメリカにおける公用語問題はスペイン語話者との闘争であることが分かる。因みに、この法令の第一条は、英語以外の言語の使用、及びアメリカ文化以外の文化推進の目的で郡の資金を使うことを禁じている。第二条は、凡ての郡の政治集会、公聴会及び刊行物は英語でのみ行うこと、と規定している。デイド・カウンティのこの投票結果は、アメリカにおける80年代の言語問題、英語を公用語にしようとする運動の火付け役となった。

この法令にも拘わらず、キューバ人はマイアミの主流に加わり、「ラテン人のマイアミ」ではなく「新しいマイアミ」を創って、スペイン語が英語に取って代わることはないが、スペイン語を重要な第二言語に位置づけている。カストロは「新しいマイアミ」を象徴する逸話を次のように語っている。メキシコ系移民の女性と結婚して、ほぼ完全なスペイン語を話すジェブ・ブッシュはデイド・カウンティの共和党を統括しているが、キューバ系アメリカ人に支持され優勢を保っている。カストロはこのことに

よって、デイド・カウンティでは白人とヒスパニックが共存し、英語とスペイン語を使って築いた家庭は「新しいマイアミ」が実践されていることを証明している、と強調している。

アメリカには、マイアミのみならずロサンゼルス、ニューヨークを中心に約三千万人のヒスパニック系移民が暮らしている。1998年6月に州投票で二カ国語教育を廃止したカリフォルニアでは、120余のスペイン語ラジオ放送局でスパングリッシュ（英語をスペイン語に取り入れた言葉）が頻繁に使われていると言う。アメリカの言語ダイナミズムが生み出したスパングリッシュが、英語の変種なのかスペイン語の変種なのかは今後の議論を待たなければならないが、約六千の単語を集めた初のスパングリッシュ辞典が刊行されるまでになっている。辞典の編者は、「スラング的な見方を捨てて現象を率直に受け入れるべきだ」（『朝日新聞』2 / 2 / 2000）と語り、英語とスペイン語の共生の意義を主張している。

スペイン語話者の大きな存在がアメリカの言語問題を左右する大きな要因となっているのは上述の通りである。メキシコに隣接するアリゾナ州では1999年1月、アメリカ連邦最高裁はアリゾナ州法の「すべての公立学校、州政府機関で、英語を唯一の言語とする」という英語公用語化は違憲であるという最終判決を下した。（『朝日新聞』13 / 1 / 1999）また、市民の98%以上がスペイン語しか理解出来ないというテキサス州南端の街エルセニソでは昨夏、市の公用語にスペイン語を採用し、全米の注目を浴びた。英語以外を公用語にする市はアメリカで初めてだったからである。

English Only に反対するグループとして1987年、English Plus が設立された。English Plus の基本概念は、「国民の利益は、社会の全ての構成員が十分な英語力プラス第二言語あるいは多言語を習得できる機会を保証される時に最大限満たされる」⁷というものである。アメリカの主要言語としての英語と同時に人々の第一言語の保持と進展を奨励した、the English Plus Resolution の中で、アメリカ社会にとって多言語主義がいかに重要であるかを強調している。

世界における英語の位置

これらの運動とは別に、分かりやすい英語、プレイン・イングリッシュにしようという運動が進んでいる。この運動を推進しているジョセフ・キンブル(Joseph Kimble)は、冊子 *THE SCRIBES JOURNAL OF LEGAL WRITING* の中で次のように述べている。プレイン・イングリッシュはそれに反対する人たちが非難しているように赤ちゃん言葉やだらしなく簡略化された英語ではなく、明快で正確であり、文学的で知的、かつ洗練された英語である。それは、聖書のキング・ジェームス版の英語であり、アブラハム・リンカーンやマーク・トゥエインやジョージ・オーウェル、ウィンストン・チャーチル等の文体である。平易な言葉は永遠に新鮮で適切な言葉である。

一方、1998年6月1日、クリントン大統領は政府文書にはプレイン・イングリッシュを使うよう声明を出した。文書は論理的な構成で読み易く工夫すること、必要な専門用語以外は誰でも知っている日常語を使い、文は短く能動態を使うこと。具体的対策としては、1998年10月1日までは全ての新文書はプレイン・イングリッシュで書くこと、1999年1月1日までは、連邦政府発行の官報に載った全ての法決定をプレイン・イングリッシュにすること、1998年10月1日以前に作られた文書は全て2002年1月1日まではプレイン・イングリッシュにすること、機会あるごとに現行の法規を書き換えること、が挙げられている。クリントンの声明は、「非公式な公用語」である英語をプレイン・イングリッシュにすることによって、英語に「公用語」の道をさらに開くかもしれない。あるいは反対に English Plus の概念を一層浸透させることにつながるかもしれない

世界各地からやって来た移民達が、言語の「るつぼ」を創らず大きな「サラダボール」となって一つの国家を構成した。以来絶えることなく世界各地から集まって来る数多くの技術者、芸術家、学者、学生、旅行者、労働者。彼らが話し影響しあうアメリカの言語状況は、英語に限っても「アメリカ英語」という一語では覆い切れないであろう。歴史的地理的経済的要因から派生した「エボニックス(黒人英語)」「スパングリッシュ」のよう

な英語の変種が「英語の国」アメリカに既に存在していることを認識しなければならない。このような状況下でのアメリカの英語公用語化問題は、「アメリカ英語」が世界に引き起こしている言語問題の原点とも読めるであろう。

Ⅲ．アジアにおける英語の役割

英語が事実上世界共通言語になっていると言われる現在、英語はもはやネイティブ・スピーカーだけのものではなく、ノンネイティブ・スピーカーの地域の社会的文化的必然に合わせてさまざまな英語の変種、新英語（New Englishes）を生み出した。ジョン・ブラットはNew Englishesの条件として次の四つを挙げている。⁸①学校教育を通して発達してきた英語であること ②英語使用者の殆どが非母語話者である地域において発達してきた英語であること ③前述の地域において、手紙のやり取り、議会ででのやり取り、友人や家族とのコミュニケーション等、さまざまな機能と役割を持つ英語であること ④音韻、文法、語彙、表現等の面で地域化、母語化が見受けられ、通常コミュニケーションの方法にも英語国民との相違が見られる英語であること。

New Englishesの担い手であるアジアにおける英語の役割は、国家間のコミュニケーションの手段であるだけでなく、極めて重要な国内の多民族を結ぶ共通言語でもある。それぞれの国の歴史的状況から、アジアの英語は、公用語、第二言語、第三言語、そして外国語の地位に分類できる。それぞれの場合をシンガポール、フィリピン、インド、インドネシア、中国の例に、そして「国語」が決められようとしている東ティモールの例に見てみよう。

1. シンガポール

シンガポールは、中国系(76%)、マレー系(15%)、インド系(7%)、その他(2%)⁹からなる多民族社会であるため、1965年イギリスからの

世界における英語の位置

独立以来、マレー語、華語、タミール語、英語の四つの公用語がある。教育の場では英語系では英語が第一言語で、他の三つの公用語から一つを第二言語として学び、中国系、マレー系、タミール系ではそれぞれの民族語が第一言語で英語を第二言語として学ぶという英語と民族語の二言語教育が行われていた。1980年、さらに英語に重点を置くカリキュラムが導入され、初等教育と中等教育では英語が第一言語で民族語が第二言語と制定された。高等教育機関では全て授業は英語で行われている。この年には、中国語系唯一の大学であった南山大学が廃止されるなど、さらに英語に重点を置いた教育政策が実施されるようになった。本名信行によれば、家庭でも英語を話す人の数は、1980年から1990年の10年間に11.6%から20.3%に増加した。約5人に1人が英語を日常的に話していることになる。

しかし、『朝日新聞』の記事(8/4/2000)によれば、華人の場合、シンガポール政府の二言語教育の結果、「読み書きは英語、話し言葉は中国語」という分裂傾向が生まれている。テレビ番組も中国語放送が英語専門放送を視聴率で二倍以上引き離し、テレビ俳優も英語系より中国語系のほうに人気がある。その結果、英語も中国語もそこそこという現実がもたらされた。シンガポールの人口の76%を占める華人の話し言葉が、事実上の第一公用語となっている英語に大きな影響を与え、シンガポール独特の英語を生み出したであろうことはうなずける。

シンガポール人にとって英語は国際共通語というよりは、第一に国内コミュニケーションの道具としての言語である。こうして使われる英語は、当然のことながら各民族語との接触を通してローカルな英語となり、やがてそれぞれの民族語の文法や単語が入り込み、シンガポール全体の共通英語へと変容していく。そのような英語は現在ではシングリッシュ(Singlish)と呼ばれ、ジョン・プラットの定義に従えば、New Englishesの一つである。プラットは、シンガポールの英語を三種類に分類している。一つは、標準イギリス英語に極めて近く、公的な場で使用される高層方言、二つ目は、友人や家族間で使われる中層方言、そしてクレオールに近く国外では

殆ど理解されない基層方言である。¹⁰シングリッシュはその発生過程から見て中層、基層方言に属する。シンガポール人同士が使う英語は彼らにとって便利な語法を発達させ、英語教育が普及するにつれてシングリッシュの話者が増えていった。英語を話す人々が増えれば増えるほど、その傾向は早まり、1980年代にはシングリッシュの正当性が広く認識されるようになったと言う本名信行は、「シングリッシュは、当地で自然に発生した、気持ちを和ませる心地よいことば」であり、「シンガポール人の公用語である」¹¹という人々の自信に満ちた発言を引いて、シングリッシュの「正当性」をシンガポール人自身も自覚していると、「新英語」の意義を強調している。

一方、シングリッシュの拡大とともに、シングリッシュを連発するテレビ番組が人気を博し「子供が影響を受ける」と政府は「シングリッシュ」追放対策に乗り出した。シンガポールの英語重視政策をすすめてきたリー・クアン・ユー上級相は、「国民の半分がシングリッシュ以外話さなくなると、彼らは経済でも不利になる。世界が我々を理解することが大切だ。」と国民が「標準英語」を話すことを強調した。教育省は文法に焦点を当てて、イギリスから講師を招き、小学校の教員と中学の英語教師八千人に文法の授業をする計画で、「よい英語を話す運動」を始めるという。（『朝日新聞』22 / 1 / 2000）

多民族を結ぶリンガ・フランカの役割を担って公用語となり教育言語となった英語が、その任務を果たす過程で派生したシングリッシュに改良が求められている。シンガポールの指導者達は国際社会で認められる「標準英語」を求め、自らの「気持ちを和ませる心地よいことば」を旧宗主国の助けを借りて「改善」しようとする。それは、政治に翻弄されるシンガポールの言語政策の困難さを示しており、同時に「標準英語」のもつ権力性を浮き彫りにしている。

世界における英語の位置

2. フィリピン

中国、マレー、イスラム、アメリカの影響を受けているフィリピンの三大言語は、北ルソン島のイロカノ語、中央及び南ルソン島のタガログ語、南方諸島のセブアノ語である。1959年、タガログ語をもとにしたピリピノ語を国語としたが、1974年、文部省は教育言語に関する二言語政策を発表し、社会、体育、保健、音楽、美術、修身はピリピノ語で、理科、数学、工学は英語で学習することになった。¹²

多民族国家フィリピンでも、民族間の共通語としての英語の役割は大きい。アメリカへの移民も多く、旧支配言語は「友好言語」となって重要な地位を占めている。ナショナリズムに目覚めたフィリピンは、英語の役割の大きさにもかかわらず、1987年の新憲法で外来語を含まない土着語を基盤とした新しい人工語フィリピノ語を公用語と制定し¹³、1998年8月8日の『朝日新聞』によれば、大統領が公用語であるフィリピノ語を教育言語として使うことや、公務員が公の場で使うよう呼びかけた。これに対して南部出身の下院議員が「議会での質疑がフィリピノ語で行われたら、我々には理解できない」と不満を表明し、英語の継続使用を要求した。

大統領のフィリピノ語重視政策をとろうとする民族主義的発言と、国内では英語が多言語社会の共通語であり、国際的には「アジアの言語」であり、さらには「経済言語」となっている現実とのギャップがこういった問題の原因となっている。フィリピンにおける英語は、フィリピノ語という公用語がありながら、事実上の第一言語あるいは第二言語としての地位を保っているところにフィリピンの複雑な言語状況がある。ここでは、多くの人々に話される英語はタガログ語の影響を受けてタグリッシュ「Taglish」と呼ばれる新英語を形成している。

3. インド

イギリスの植民地支配以来ほぼ200年にわたって英語が使われてきたインドでは、20世紀の初頭、独立を目指していたインドの指導者たちは、英

語をイギリスによる抑圧の象徴とみなした。例えばガンディーは、ロンドンに留学して弁護士になったが、帰国後反イギリス独立運動を展開し、教育は英語ではなく土地の言語であることを主張した。また、詩人のタゴールは、英語による教育は物質主義を目覚めさせる、と英語を使う教育に反対している。

1947年の独立の際にインド憲法の起草者は、ヒンディ語を国語として提案し、1965年までには英語を完全に排斥しようとしたが、1967年、「英語は全ての州でその廃止が可決するまで補助的な公用語として存続される」ことになり、現在まで準公用語ではあるが社会のあらゆる面で重要な役割を担っている。多くの大学で教育は英語で行われ、また、多数の英語雑誌が出版されている。シンガポールやフィリピン同様、多言語社会であるインドでは、国内のリンガ・フランカとしての役割が大きく、インド人同士で使われる英語から「インド英語」が発生している。「インド英語」にはさらに地理的社会的要因によってさまざまな変種があり、地域でみると、「タミル英語」「ヒンディ英語」「パンジャビ英語」などがある。¹⁴

しかし英語を第二言語として使用する人の数が、第一言語として使用する人の100倍以上に上る事実¹⁵、インドが多言語社会なるがゆえに、国内でのコミュニケーション言語として英語を必要としていることが伺える。

4. インドネシア

オランダの植民地であったインドネシアの場合は、言語使用の状況が上記三か国とは異なっている。支配言語であったオランダ語は人々の間に浸透せず、やはり多言語社会であるため国語としてのインドネシア語が多民族間の共通語として拡大していった。全国の成人の場合、地方言語が第一言語で、インドネシア語は第二言語である。子供の場合は、インドネシア語を第一言語として学び、地方言語を第二言語として学ぶ二言語使用状態である。従って、英語はインドネシア語や地方語を知らない外来者がいるような場合に第三言語的に使用される。1967年、インドネシアでは、英語

世界における英語の位置

は第一外国語である、と明言された。しかし近年の英語使用の世界的拡大につれて、インドネシアでも1994年から選択科目として小学校4年から英語教育が行われている。

5．中国

中国では英語が外国語であるという点ではインドネシアと同じである。二言語併用状況が「普通語」と地元の方言と言う点でも似ている。1970年代までは英語は帝国主義の言語であったが、80年代になって180度転換し、英語は「近代化と経済発展のための言語」であり「国際交流のための言語」¹⁶となった。それでもまだ英語は少数のエリート達によって外国関連業務で用いられる言語であったが、中国の開放政策にともなって英語の重要性が一気に高まった。政府は英語教育を重視し都市部では9、10歳で始め中等教育、大学教育へと続き、成人の英語教育もラジオ・テレビ等で提供されている。

従来中国語の影響を受けた中国人の話す英語をチングリッシュ(Chinglish)と呼び、シンガポールのシングリッシュ同様、くずれた英語という印象があったが、中国の専門家は、チングリッシュの代わりにChina Englishという言い方をするとする。China Englishは、例えば「barefoot doctor（裸足の医者）」とか「people's commune（人民公社）」のような中国に関する英語語句を指し、「中国人が独自の文化形態、行動様式、価値体系などを国際的な場面で表現するための英語」である。¹⁷中国は、自らの特徴を帯びた英語の呼称を提言するほどにいわゆる「発信型」の英語に自信を持ち始めたということであろう。

6．東ティモール

私たちは、外国支配に揺れ続けた国の言語問題の困難を目の当たりにしている。国語は国民のアイデンティティを示すものであり、母語は個々人のアイデンティティを示すものであることを東ティモールの現実がよく示

している。

東ティモールは、1999年住民投票の結果インドネシアからの独立を決定し、国語問題が論議を呼んでいる。1976年のインドネシアによる強制併合まではポルトガルの植民地であったが、強制併合後の学校教育はインドネシア語となった。40近い地方言語が日常的に話されるなかで一番普及しているのはテトゥン語であるが、難民キャンプの伝言カードは、ポルトガル語、インドネシア語、テトゥン語、英語で書かれているという。

新国家建設中の東ティモールの公用語をめぐって、国連及び非政府組織は英語を主張し、独立指導者はポルトガル語を公用語にしテトゥン語を学校などで使う共通語にすることを主張している。しかし実際には、オーストラリア資本の流入の急激な拡大によって、英語力で就職に明暗が広がりつつある、という。「英語がしゃべれないと仕事がない。民族の言語テトゥン語とポルトガル語ができるのに。」と言う元州政府職員の嘆きが聞かれる。(『朝日新聞』18 / 2 / 2000) 昨年までインドネシアの一部であった東ティモールでは英語は第三言語的存在であった。しかし今や隣国の英語国オーストラリアが大量の資本と共に「経済英語」を強制している現状からみて、東ティモールにもやがて New Englishes が発生するであろうことが予測される

シンガポール、フィリピン、インドの例でみてきたように、旧植民地国では英語を第一言語としてよりも国内の共通語の役目をもった第二言語として広く使用してきた。そこで使われる英語は、各地域の言語の影響を強く受けてそれぞれの特徴を持った英語の変種となって新英語 (New English) を形成してきた。それがシングリッシュであり、タグリッシュであり、インド英語である。従来の「新英語」の定義に照らすと、インドネシアに見られる第三言語としての英語や、中国の場合のように外国語として使われる英語は「新英語」の範疇に入らないが、英語教育が重視され、多くの場面で英語が使われるようになるとローカルな言語との接触は避けられず、

世界における英語の位置

その地域独特の語彙、文法を生み出し、世界各地で「新英語」が生まれる可能性が非常に高いと言える。

Ⅳ．日本における英語の位置

2000年1月、「21世紀日本の構想」懇談会はその報告書のなかで、「国際対話能力」をつけるために「社会人になるまでに日本人全員が実用英語を使いこなせるようにする」といった具体的な到達目標を設定し、「国、地方自治体などの公的機関の刊行物やホームページなどは和英両語での作成を義務づけ」、「長期的には英語を第二公用語とすること」を議論すると提言した。この「英語公用語化論」をめぐる賛否両論が交わされているが、賛成派のキーワードは「国際共通語としての英語」、反対派のそれは「言語ナショナリズム」である。この二つのキーワードは、日本が英語と本格的に関わりはじめた明治の初めから一貫した概念で、日本の英語教育はこの二つのキーワードに揺れ続けてきたと言えよう。

1808年、イギリス軍艦フェートン号の長崎港侵入事件をきっかけに国防上の必要から英語学習が始まった。しかし英語の時代が始まるのは1853年ペリーの来航によって鎖国の扉が開けられ、近代国家建設のために英学の必要性が一気に高まってからである。福沢諭吉は、それまでの「蘭学塾」を「英学塾」に改め、1868年「慶応義塾」と改称して英学全盛の時代をリードしていく。すでに来日していた宣教師たちも英学の時代を支えていた。洋学機関としては、「蕃書調所」が幕末に「開成所」となり、明治になって「開成学校」「東京外国語学校」「大学南校」そして1877年「東京大学」へと発展していく。

明治政府は西洋文明摂取のために多くのお雇い外国人を雇用し、また、海外へ留学生を派遣するなど、維新後の文明開化熱の高まりとともに英語学習熱も白熱し、明治4、5年ごろには一つのピークを迎える。この時期、若き外交官としてニューヨークに滞在していた森有礼は、言語学者W. D. ホイットニイ宛ての書簡で、国際語として最も適しているのは英語

であること、日本語は近代的概念を表現するのに不十分なので英語を簡易英語（Simplified English）にして日本帝国の言語として導入したい旨を訴える。しかしホイットニイは、そのような英語は結局英米人の誹りをうけることになるからと反対し、いわゆる「英語公用語化」問題は消えることになる。近代化を急ぐ明治政府は「脱亜入欧」の政策を取りながら同時に「和魂洋才」を掲げていたため、アイデンティティに影響を与える言語問題には慎重が期されたとも考えられる。

福沢諭吉は、英語を「貿易通語」あるいは「万国通語」と呼び、英語は貿易のみならず、居留地の日常語としても、製作場設立時の物の名前用語も英語、学問上も英語が席卷し、「蓋し英語の権力に圧倒せらるるものというべし」と言っている。さらに東洋に於いても英語の力は大きく、日本も東洋の一員として今後の貿易を進めるにあたり、自分のためにも国のためにも先ず学ぶべきは「英語のほかにあらず。蓋し内外の大勢に順う」べきである、と説く。¹⁸諭吉のこの主張は、「21世紀日本の構想」懇談会の提言の根拠とびったり符号する。後者の根拠とは、英語は「世界の共通語」であり、国内では増えていく外国人とのコミュニケーションの手段として英語が必要である。商品の説明書には英語が必須であり、アジアの共通語は英語である。それ故この世界の趨勢に取り残されないためには「日本人全員が実用英語を使いこなせるようにする」ことが不可欠である、というものである。

西洋的な普通教育を受け始め、西洋的な高等教育を終えて社会に出て行ったいわゆる「英語名人」の代表的な人は、内村鑑三、新渡戸稲造、岡倉覚三である。「初級より英語の教科書を用いて米人教師から読方、文典、算術、地理、歴史を教えられた」彼らの英語力は外国人も驚くほどであったという。彼らはいわゆる「正則英語」で教育された。これに対して慶応義塾のような翻訳式の教授法を「変則英語」といていた。同志社英学校は「英語の同志社」といわれるほどの正則学校で、政府の維持する英語学校でも徹底した正則英語で「英語名人」を育ててきた。しかし、従来の正

世界における英語の位置

則重視が読解力の低下を招いたという反省のもとに今後は変則英語を重視するという姿勢がとられることになり、この変則英語がのちのち難しすぎる「受験英語」へとつながっていくことになる。

明治22年、帝国憲法を公布し近代国家のシステムを整え、日清・日露の戦争に勝った明治政府にはナショナリズムが台頭し、同時に言語ナショナリズムが起きてくる。明治26年、文相井上毅は「自国語で学ぶことが可能な学問まで、英語を使う必要があるだろうか」と言って日本語重視の政策を打ち出す。英語で書かれた教科書を使って教育を受け、書き言葉としての英語には習熟していた漱石もまた「英語ですべての学問を教育、学習することは、一種の屈辱であり、英国の属国印度のようだ」とあからさまにナショナリズム的発言をしている。

ナショナリズムの高まりとともに英語廃止論が現れた。1924年、アメリカの排日移民法案の成立は日本の言語ナショナリズムをさらにかきたてた。昭和の始めには東京帝国大学教授の藤村作は、白人コンプレックスを排し、「国民的自覚自尊を促す障害」である英語科を早急に廃止すべきだと主張した。また、大岡育造（衆議院議長）は、「中学校から外国語（英語）を除くのは国民的独立の精神を養うため」と英語廃止を訴えている。これに対して東京外国語学校教授の村井知至は、外国語教育の目的は、「国民の海外発展と世界的向上」にあり、「英語教育は決して英国精神の教育にあらずして、日本精神をただ英語を以て教ゆるにあるのみ」と反論し、全ての学科を英語の教科書で教えることを主張している。¹⁹英語廃止論をめぐる大岡、村井の論点は、「(言語)ナショナリズム」対「道具としての英語」である点において、まさに現在の英語公用語化をめぐるそれと同じである。やがて英語は大戦下、敵性語から敵国語となり、街中から英語の看板が消え、野球用語も不自然な日本語に変えられ、高等女学校や実業学校で英語の授業が廃止された。英語教育はまさに政治の道具であった。

一転して英語ブームが訪れるのは敗戦後である。アメリカ軍の占領によって英語の実用性が求められ、昭和20年10月発行の薄っぺらの『日米会

話手帳』は360万部売れ、NHKの英会話番組は「カムカム英語」として人気を博した。

1946年、マッカーサー元帥に提出されたアメリカ教育使節団報告書は、「国語の改革」の中で、漢字を学習することの非効率性を指摘し、漢字廃止ローマ字採用を勧告している。しかし元帥の「国語改革に関する勧告の中には、あまりにも遠大であって、長期間の研究と今後の計画に関する指針として役立つに過ぎないものもあるう」²⁰という判断で実現には至らなかった。もしこの時ローマ字が採用されていたら、変わり身の早い日本人の特性から、英語公用語化は早い時期に実現していたかもしれない。

1947年の教育基本法施行後、英語教育が義務教育のなかに取り入れられて以来、英語は高校大学入試の花形となって難解な「受験英語」へと突き進んで行く。1964年の東京オリンピック、70年の大阪万国博の英語ブームが再び「使えない英語」を認識させた。74年、参議院議員平泉渉は「外国語教育の現状と改革の方向 一つの試案」いわゆる平泉試案を提出、翌年上智大学の渡部昇一教授との間に「英語教育大論争」を引き起こし、日本の英語教育の問題性が世間の注目を浴びた。平泉は、受験という強制に頼って行われる外国語教育を厳しく批判して、外国語教育の目的は「わが国の国際的地位、国情にかんがみ、わが国民の5%が、外国語、主として英語の実践的能力を」²¹身につけることであると説いている。一方渡部は、従来の「教養英語教育」すなわち訳読式英語教育方法を支持し、入試選別に英語に匹敵する科目はなく、「学校における英語教育はその運用能力の顕在量ではかつてはならず、潜在力ではからなければならない」と反論する。²²平泉・渡部論争は、「実用英語の習得」と「教養としての英語」の対立であって、現在もなお英語教育における未解決の問題である。

そのジレンマに業を煮やして出てきたのが今回の「英語公用語化」問題である。G7参加国のうち英語を第一言語としないフランス、ドイツ、イタリアは、ユーロ圏の事実上の共通語は英語であるにもかかわらず、いずれの国も英語を公用語にしようという問題は起こっていない。それどころ

世界における英語の位置

が英語の侵略をどのようにして防ごうかと躍起になっている。アジアの共通語が英語だから英語を公用語にしなければ「アジアのみそっかす」になるというのは詭弁に過ぎず、必要なことは英語教育の抜本的な改革であろう。寺脇研（文部省政策課）によれば、2002年からの新しい学習指導要領のなかで、「新しい外国語教育」を提案している。小学校三年から英語教育を始め、中高成人にも世界とつながるための英語を学ぶ場を提供していく、という計画である。

正則英語による教育で「英語名人」を生み、変則英語教育で難解な英文を理解はするが発話されないうる日本の英語は、自らの下手な英語を卑下してジャパニーズ・イングリッシュと言うことはあっても、シングリッシュや China English のように新英語を形成するには至っていない。それは、ほぼ単一言語で通してきたため、他のアジア諸国のように国内コミュニケーションのための英語を必要としてこなかったからである。また日本人には、外国語としての英語に限りなく「標準英語」を、さらに言えば「白人アメリカ人あるいは白人イギリス人の話す英語」を求める傾向が強いからである。これまでの英語は、欧米の思想や技術を取り込むための手段であったが、グローバル化の時代にあっては、多くの日本人が日本を世界にアピールし、世界とコミュニケーションをとる手段としての英語が求められている。多くの日本人が英語を使えば使うほどその英語は必然的に日本語の影響を受けた英語となり、やがて「日本英語」(Japlish)としてその存在が認められる時が来るであろうか。

V. ヨーロッパにおける英語の位置

1999年1月、欧州11カ国のユーロ諸国は単一通貨「ユーロ」を導入した。このように統合化が進んでいる一方で、ヨーロッパでは従来の国民国家の中央集権的な枠組みは大きく変化しつつある。特に言語の分野では、フランス、スペインの少数言語の復活がめざましく、ユーロ諸国の事実上の共通語は英語であるが、それぞれの文化圏への英語の侵入に対して神経を尖

らせている。例えばアカデミー・フランセーズは、ユーロの11カ国を総称して英語流に「ユーロランド」と呼ぶことを拒否、「ユーロゾーン」と呼ぶべきであると宣言している。（『朝日新聞』11 / 1 / 1999）

フランスでは大蔵省用語委員会が六年前から各分野での用語チェックに乗り出し、英語の侵略を防いでいる。1992年、憲法にフランス語が公用語であることを付け加えて、製品の使用説明書にフランス語を使うことを義務づけ、FM ラジオの音楽番組でのフランス語の割り当てなど、生活の細かい場面でフランス語使用が決められている。しかし、フランスでもビジネス世界では英語が共通語であるため、「多言語併用主義」の一環と銘打って98年から小学校で英語の授業を開始した。（『朝日新聞』8 / 4 / 2000）

スペインではフランコ独裁体制下の四十年間、スペイン語以外の言語の使用が禁じられていた。フランコ体制崩壊後の1978年、カタルーニャ語はカタルーニャ自治州の公用語となる。1997年12月、カタルーニャでは「言語政策法（カタルーニャ語法）」が制定され、州の行政機関や公共企業にスペイン語とカタルーニャ語の二つの公用語で対応することが義務付けられている。また1998年、新言語法でハリウッド映画のカタルーニャ語への吹き替えを義務化し、映画館も、年間上映数の四分の一はカタルーニャ語版が字幕付きにしなければならなくなった。（『朝日新聞』9 / 3 / 1999）

英語が通じないとよく言われるヨーロッパの大都市でごく一般の人たちと接して感じることは、英語が話せないことを少しも恥ずかしいことと思っていないことである。日本人の場合、英語が話せないことにコンプレックスを抱くひとが多くいたり、最近の統計では成人の六割以上が英語で困った経験があると言うことと比較すると、ヨーロッパの人々の英語に対する感覚の違いが見えてくる。また、国家レベルでは、フランスやスペインに見られるように、経済活動や文化活動で入ってくる英語を、言語政策の一環として国や州のレベルでチェックし過剰な侵入を防ごうとしている。反面から見れば、そういった言語対策を必要とするほどに英語はヨーロッパにおいてもその存在が拡大浸透していることを物語っている。

VI．英語の未来

一つの言語がこれほどまでに多くの人々によって話されるようになった時代はないといわれる。デイヴィッド・グラッドルは、「いかなる基準からみても、近年における英語の普及は特筆すべき現象」であり、その現象ゆえに人々は無意識の内に英語神話を作り上げている」と語る。英語神話とは、世界中の誰もが英語を話す、唯一の「世界英語」が国際基準となる、英語はインターネットのリング・フランカであり続ける、MTVのような世界規模のテレビチャンネルが世界をアメリカ英語で覆い尽くす、英語を話す国が世界英語の台頭のために最大の利益を手にする、英語のモデルがアメリカ英語であるかイギリス英語であるかが重要になる、イギリスあるいはアメリカのプロバイダーが最善である、等というものである。しかし、人口の変動、経済のグローバルゼーション、科学技術特にインターネットの利用、衛星テレビ市場の拡大、若者文化の拡大等の要因により、21世紀に英語がこのままの勢いで拡大を続けるとは限らない。むしろ、「英語の未来を決定づけるのは、英語を第二言語ないしは外国語として使用している人々である」とグラッドルは予測している。

グラッドルは、英語の使い手を三つのタイプに分類している。一つは英語を母語とする人が、アメリカ、カナダ、南アフリカ、オーストラリア、ニュージーランドに移住し、入植地では「固有の国家的な英語変種」が成立し、それに基づいた支配的な文化の中に生活している英語話者。これらの英語の国々では新たな移住者の増加によって言語の多様化が進んでいる。二つめはインド、西アフリカ、東アフリカのように、英語はエリートを使う第二言語となり高等教育や公務員の地位を手にするための必須言語である。三つめは英語を外国語として学習する人々で、その数は益々増加している。21世紀には「ほかの言語と同様に英語も使える人の数が、将来英語を第一言語とする人の数を上回り、彼らが世界における英語の未来を決定づける可能性がいよいよ高く」なり、外国語としての英語は第二言語に、第二言語としての英語は第一言語へとシフトする可能性をはらんでいる。²³

言語シフトはどのような要因によって起こるのであるのか。グラッドルはまず年齢別人口分布を挙げている。先進諸国では高齢化が急速に進んでいるのに対して、アジアやラテンアメリカではベビーブームを迎え、若者文化の中心がヨーロッパやアメリカから離れる可能性がある。また、数十年内に可処分所得を持つ若い成人の数はアジアやラテンアメリカで増え、中産階級を拡大させる。グラッドルは、2018年までに20億人以上のアジア人が中産階級に移行すると予測している。この人口変動が英語の未来を決める最も重要な要因になるかもしれない。なぜならば、英語を広く使うのは知的専門職の人々であり、家庭の言語として英語を用いる可能性が高いのも、知的専門職にたずさわる中産階級だからである。²⁴このように、世界の人口変動は、第一言語としての英語の未来に、話者数においても「英語」の概念においても大きな変化をもたらすことが予測される。

経済のグローバリゼーションも言語シフトの重要な要因である。グローバリゼーションが進めば進むほど地域分割化、ローカル化へと向かい、それに伴って英語以外の地域共通語、さらにはローカル言語の役割が増大する。グラッドルはこれを「最初の波」「第二の波」「第三の波」と説明する。近年の英語への異常な関心の高まりで、英語が世界共通語に定着したかに見えるが、実はそれは「世界規模の変化の時期に発生した『最初の波』の影響による一時的な現象に終わる可能性がある。『最初の波』による影響とは、世界経済の過渡的性質、遠距離通信ネットワークの現状、衛星テレビ市場の未発達、さらには労働者や雇用者の要求からはるかに遅れた教育カリキュラム等である。」²⁵

「第二の波」は、衛星放送の支配である。衛星テレビは「グローバルな英語を生み出す主要な推進力」であると考えられ、アジアのスターTVは最も多くの視聴者を引き付ける大言語である英語と標準中国語を使用し、MTVも若者文化を通してアメリカ英語を世界に伝えている。これらのターゲットは南アジアや東南アジアの中産階級の視聴者であったが、競争が激しくなるにつれて、必然的に英語を使う中産階級のみならず英語を使わな

世界における英語の位置

い人にも視聴者を拡大することになる。こうして衛星テレビが対象とする言語や共同体は増えていく。「第二の波」を支配するのは英語以外の世界の主要言語がその勢力範囲を拡大すること、そして大手の放送会社がサービスをローカル化することである。これは「いっそう多言語化したオーディオビジュアル文化が生まれる」ことを示している。²⁶

「第三の波」は経済発展の分野で起こる。経済のビッグ・スリーである北米、ヨーロッパ、日本が直接関与しないアジアの地域貿易の発展に見られる。技術移転の拠点は、シンガポール、香港、台湾、韓国、マレーシア、タイにあり、「移転すべき技術は最先端のものである必要はないので」地域共通語が生まれる可能性があり、「その分英語への依存度は低くなる」であろう。²⁷

グラッドルは、「最初の波」で圧倒的に見えた英語の存在は、第二、第三の波によってその優位性が揺らぐ可能性を指摘した。

インターネット上の言語も言語シフトの顕著な要因の一つである。1990年代には、コンピューターによるコミュニケーションの8割を英語が占めていたが、コンピューターの進歩や利用者の拡大につれて自国の言語でのコミュニケーションが可能となった。また国際的なコミュニケーションの場合でも自動翻訳ソフトの開発が進み、インターネット上の使用言語の多様化が進むことが考えられている。英語はインターネット上でも結局は数多くの言語の一つになるであろう。

人口変動、経済のグローバル化、インターネットの普及等による英語話者の拡大や英語と現地語との出会い等によって英語の多様化が進み、ネイティブ・スピーカーが英語の中心にいたこれまでとは異なり、今後は、中心に「世界標準英語」が位置し、その周辺を世界各地の「標準英語」が取り囲む。もはや、イギリス英語もアメリカ英語も世界英語の基準ではなくなり、イギリス人もアメリカ人も相手の英語に合わせた英語を話し、聞いて理解しなければならなくなるであろう。グラッドルの予測によれば、2050年には、英語は、中国語、ヒンディ/ウルドゥ語、スペイン

語、アラビア語と並んで主要言語の一つとなって英語を第一言語とする人々はまもなく少数派となり、外国語として英語を学ぶ人の増加がある時点で横ばい状態となる。²⁸このことは、21世紀の世界では英語を知らない人はなく、しかも英語は二カ国語以上を話す人によって使われる言語となることを示している。この時の英語は、世界各国の文化的多様性を維持しながら「英語」という共通性で理解される「世界標準英語」であって、イギリス英語でもアメリカ英語でもない。

Ⅶ．まとめ

アメリカでは英語は連邦レベルでの公用語ではないが、しかし、英語の変種や多言語が存在するアメリカでは英語はそれらをつなぐ共通語である。ヨーロッパ諸国は、アメリカ英語の権力性に抵抗しつつ英語を利用している。旧植民地であったアジア諸国では、英語は公用語であり準公用語である。日本では「第一外国語」としての存在が大きく、さらに「第二公用語」にしようという動きがでてきた。このように、アジアにおいては「自発的になびくように仕向ける権力」によって英語を取り入れてきた。そして「新英語」を生み出してきた。

新英語はある意味で英語の民主化であり、英語が国際化していることを示すものである。アジアもヨーロッパも英語との関わりは、「最初の波」では言語帝国主義的な要素を含んでいたが、世界が共通語を必要とする現在、世界は新英語の国際性を高めていく必要がある。

グローバリゼーションによって世界の文化、言語の画一化が進む一方で、ローカルな文化・言語が自己主張を開始し、ポストモダンの価値観である「異質性への寛容」に向かい始めた。言語においてもネイティブ・スピーカーは、さまざまな「新英語」の特質を理解するよう努力し、ノンネイティブ・スピーカーは、単に英語帝国主義を非難するだけではなく、「新英語」に誇りをもち、それぞれの「新英語」の特徴を相手によく理解してもらうよう双方向の努力が求められる。

世界における英語の位置

アメリカ英語はそのままでは国際英語にならない。森有礼が提唱した簡易英語（Simplified English）不規則動詞を規則動詞にする、発音と綴りを一致させる、等の考えは、現在の「世界標準英語」、あるいは「国際英語」を見通した、新英語の概念とは別の、画期的な概念と言えるかもしれない。

ユーロ・ディズニールランドがフランスに造られたころ、アメリカ文化はフランスにはなじまないと不評であった。その後、地域に密着した住宅政策を取り込むことによって評判も上向き好調に転じていると言う。

注

- 1 *The English-Only Question*, p. 14
- 2 *ibid.*, p. 201
- 3 *Language Loyalties*, p. 101
- 4 *ibid.*, p. 85
- 5 *ibid.*, pp. 94 100
- 6 *ibid.*, pp. 178 186
- 7 *ibid.*, p. 152
- 8 『アジアの英語』 p. 109
- 9 『アジアをつなぐ英語』 p. 31
- 10 『アジアの英語』 p. 109
- 11 『アジアをつなぐ英語』 pp. 35 36
- 12 『アジアの英語』 p. 174
- 13 同上, p. 163
- 14 『アジアをつなぐ英語』 pp. 56 57
- 15 『英語の未来』 pp. 32 33
- 16 『アジアをつなぐ英語』 p. 103
- 17 同上, p. 110
- 18 『福沢諭吉全集』第9巻, pp. 336 337
- 19 『日本の英語教育の歩み』 pp. 232 234
- 20 『アメリカ教育使節団報告書』 p. 151
- 21 『英語教育大論争』 p. 12
- 22 同上, p. 36
- 23 『英語の未来』 p. 32

- 24 同上、p. 74
- 25 同上、p. 162
- 26 同上、p. 164
- 27 同上、p. 165
- 28 同上、p. 163

参考文献

大久保利謙編	『森 有礼全集』第3巻	宣文堂書店	1972
太田雄三	『英語と日本人』	講談社学術文庫	1995
慶応義塾	『福沢諭吉全集』第9巻	岩波書店	1960
グラッドル、ディヴィド	『英語の未来』	研究社	1999
山岸勝栄訳			
本名信行編	『アジアの英語』	くろしお出版	1990
本名信行	『アジアをつなぐ英語』	アルク	1999
平泉渉・渡部昇一	『英語教育大論争』	文芸春秋	1975
村井 実	『アメリカ教育使節団報告書』	講談社	1999
リッツア、ジョージ	『マクドナルド化する社会』	早稲田大学出版部	1999
正岡寛司訳			
	『通販生活』No. 201	カタログハウス	2000秋
Baron, Dennis	<i>The English-Only Question</i> , Yale University Press.		1991
Crawford, James, ed.	<i>Language Loyalties</i> , The University of Chicago Press.		1992
Crystal, David	<i>English As A Global Language</i> , Cambridge University Press.		1998
Smart, Bary	<i>Resisting McDonaldization</i> , SAGE Publications.		1999

THE SCRIBES JOURNAL OF LEGAL WRITING